

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			
事業開始年度			
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	12 公共交通
事務事業名			02 公共交通利用促進対策事業
			このシート作成に要した時間 1.0 時間

事業の目的	
対象 (誰・何に対して)	JR、路線バス等公共交通を利用する市民等
目的 (何のために)	公共交通の利便性向上による住民福祉向上
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	公共交通の利用者増加による公共交通機関の延長や増便、運行継続。

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	公共交通利用促進対策事業	JR赤穂線利用促進団体との利用促進にかかる協働事業の実施、市広報や懸垂幕、報道媒体を利用した利用促進啓発や、市職員の公共交通利用の取組み等。	
	JR赤穂線備前片上駅前整備関係支援事務	関係事業者間との調整	

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額	直接事業費				50
	必要人員(人件費)	千円		0.11人 1,038	0.06人 561
	事業費計		0	1,038	611
	国県支出金				
	受益者負担				
	繰入金	千円			
その他()					
一般財源			1,038	611	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
職員ノーマイカー通勤等参加回数	説明	職員ノーマイカー通勤等参加回数 (公共交通利用回数)		6,698	7,889
結果指標量	事業				
対前年比	%				117.8%
活動コスト					
単位当たりコスト	円	#DIV/0!	0	0	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
公共交通の維持と利便性向上	目標値(A)				
	実績値(B)				到達目標値
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
成果指標設定の考え方・式や説明					
公共交通の維持(路線等維持) 利便性向上(延長、増便、新規路線運行など)					

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> C
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> C
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 <A-E> C
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度(H22年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	広報での公共交通利用促進関係PR活動や民間団体の実施するJR利用促進に係る活動への協力、JR備前片上駅前整備に係る関係機関との調整。広報やホームページ等を活用した利用促進啓発活動。市役所での第1水曜日ノーマイカーの継続。					

総合評価	
公共交通の利便性向上はJR、路線バス等を利用する利用者にとっては、外部から本市を訪れる方々にとっても有益である。また地域の活性化や本市への定住促進への取組みともリンクしており、この事業を推進充実させていくことは意義深いものがある。公共交通の運行事業者は民間事業者であり、採算ベースにのらない場合、公共交通機関の減便や廃止につながる。人口減少やモータリゼーションの進展、近年の高速道路動引等により、公共交通を利用する方は年々減少傾向にあるが、利用者減少に歯止めをかけない、地域の公共交通は維持できなくなる。今後は、車を利用している人も積極的にJRや路線バスを利用してもらうよう啓発していくとともに、地球温暖化対策や観光施策などとも連携した取組みを検討していく必要がある。	評価区分 <A-E> C

平成23年度の方向性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	地域公共交通は、地域の財産であり、地域が守り育てていかなければ地域公共交通の維持存続は困難という認識のもと、利用促進啓発活動を強化する。さらに市内の事業所等へ公共交通機関の利用協力を依頼し、官民一体となった利用促進活動を展開していく。					

事業の目的、対象、内容を考えてから妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストは留意しながら効率性の評価を行って下さい

留意事項
留意しながらかその数値目標を達成して下さい